

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：武雄市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,510	432				2,940
経営耕地面積	2,500	141	58	81	2	2,641
遊休農地面積	14	16				29.8
農地台帳面積	2,744	1,626				4,370

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1279
自給的農家数	812
販売農家数	467
主業農家数	137
準主業農家数	100
副業的農家数	230

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	711
女性	300
40代以下	77

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	123
基本構想水準到達者	46
認定新規就農者	13
農業参入法人	8
集落営農経営	43
特定農業団体	0
集落営農組織	43

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者		7
認定農業者に準ずる者		7
女性		2
40代以下		1
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	26	26	9

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2940 ha	2633 ha	89.5%
課 題	農地中間管理事業や利用権設定を活用し、集積は進んでいるが、今後も更なる制度活用を行っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2670 ha	2156.8 ha	38.6 ha	80.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時農地パトロール等により農地の利用状況を把握し、認定農業者や集落営農等の担い手に集積を図る。
活動実績	市外在住地主が所有する農地で管理することが難しいものについては、農地利用最適化推進委員及び農業委員が中心となって担い手への農地のあっせんを行った。 また、担い手が高齢のため、管理することが難しくなった農地についても新たな担い手へのあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの集積面積を精査した結果、集積率が大きく減少することになった。特に中山間地域においては、担い手が少なく、借り手の高齢化・減少化に伴い、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	農地利用最適化推進委員及び農業委員を中心に担い手への集積をすることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	計
	3 経営体	2 経営体	2 経営体	7
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	計
	28.5 ha	26.5 ha	0ha	55.0
課 題	後継者不足という現状から、認定農業者等の担い手や、新規就農者への補助金制度の周知・相談等、関係機関と連携して支援して行く必要がある。			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	5 経営体	500%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
16 ha	7.5 ha	47%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者に対しては、関係機関と連携を取りながら随時相談業務を行う。
活動実績	新規就農相談に同席し、農地の取得・借入等の依頼があった時には、担当農業委員・推進委員が中心になり、農地の確保に向けて活動することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標は達成できて良かった。
活動に対する評価	今後も関係機関と情報を共有し、連携しながら対応していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2969.8 ha	29.8 ha	1.0%
課 題	管内の遊休農地は、山間部に多く、その理由のひとつとして、狭小不整形で機械化が進まず、農業従事者の高齢化と後継者不足、いのしし等の作物被害により発生している。所有者と借入・買入希望者の調整を図り、農地の活用を促進していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	0.7 ha	23.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	45人		7月～9月	10月～12月
		調査方法	一筆ごとに字図、航空写真、前年調査状況を参考資料として調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 令和2年11月～令和3年1月			
その他の活動	—				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		45人	6月～8月	11月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～3月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 49 筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 4.0ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	—			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の減少や、狭小・不整形の不利条件地が多く、管理がしにくいところが多く、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	計画に基づき、農業委員、農地利用最適化推進委員と協力してパトロールができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2940 ha	0.7 ha
課 題	集落内及び圃場整備地区外での違反転用の早期発見が困難である。 農地法の認知度が、それほど高くないため、周知徹底に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.9 ha	0.2 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の是正指導 ・違反転用者等に対し、許可が必要であることの説明や聞き取り。 ・農地パトロールによる違反転用の早期発見。
活動実績	農地パトロールや、転用相談の際に違反転用を発見した時は速やかに適正な指導を行い、許可権者より追認許可を受け違反転用を解消できた部分もあったが、新たに年度中に発生した部分もあり、結果として増加した。
活動に対する評価	農地転用が農地法の規制対象となることを知らない者が多く、所有地での違反転用が多くみられる。今後も農業委員会だより等で周知を図っていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 59件、うち許可 59件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳の資料と併せて農業委員等が、現地の状況・譲受者の農業経営状況等の聞き取り調査を行った。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に該当する内容を説明した後、案件ごとに可否を審議し、その可否の判断理由を明確にした。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		59件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、縦覧及びホームページで公表した。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 126件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者に対して申請内容の確認を行った。また、農業委員が現地確認を行い、現地・図面等で営農条件への支障の有無等を確認した。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に該当する内容を説明した後、案件ごとに可否を審議し、その可否の判断理由を明確にした。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、縦覧及びホームページで公表した。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 722 件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:ホームページ公表、チラシ配布	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 510 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:武雄市統計要覧に記載し情報提供している。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4351.9ha	
		データ更新:毎年7月～9月に固定資産税及び住基台帳と照合。その他随時入力。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している